

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 東白川村

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
1,326	87	1,413

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	2,101	1,928	173	171	2,312	0	
普通会計	2,101	1,928	173	171	2,312	0	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
病院事業会計	339	335	-	4	99	85	101.2	0	298	法適用企業
簡易水道会計	(歳入) 217	(歳出) 208	9	(実質収支) 9	2,042	147	-	-	-	法非適用企業
下水道特別会計 (小規模集合排水処理事業)	(歳入) 30	(歳出) 28	2	(実質収支) 2	250	19	-	-	-	法非適用企業
国民健康保険会計	(歳入) 358	(歳出) 321	37	(実質収支) 35	-	32	-	-	-	
老人保健会計	(歳入) 395	(歳出) 393	2	(実質収支) 10	-	32	-	-	-	
介護保険会計	(歳入) 240	(歳出) 228	12	(実質収支) 7	-	41	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負担 金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
岐阜県市町 村会館組合	80	79	1	1	0	0.28	-	-	-	
岐阜県市町村職 員退職手当組合	10,759	10,556	203	203	0	0.74	-	-	-	
岐阜県後期高齢者 医療広域連合	39	30	9	9	0	0.42	-	-	-	
可茂衛生施設利用組合	4,045	3,888	157	157	9,185	1.05	-	-	-	
可茂消防事務組合	2,263	2,175	88	88	128	2.43	-	-	-	
可茂広域行政事務組合	26	25	1	1	0	2.07	-	-	-	
可茂公設地方卸売市場組合	89	82	7	7	2	-	-	-	-	法非適用企業 繰出金5千円
中濃地域農業 共済事務組合	(総収益) 613	(総費用) 596	-	(純損益) 17	0	-	-	-	-	法適用企業 繰出金6,116千 円

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
㈱東白川	6	46	50	-	-	-	-	
㈱ふるさと企画	0	29	50	-	-	-	-	
(有)新世紀工房	3	29	2	-	-	-	-	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.18	実質収支比率	12.9
実質公債費比率	25.3	経常収支比率	96.7

- (注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。